

審議会等の会議結果報告書

【担当課】 生涯学習課

会議の名称	令和7年度 第4回茅野市社会教育委員の会議		
開催日時	令和8年1月28日(水) 午後1時30分～午後3時12分		
開催場所	茅野市役所 401会議室		
出席者	矢崎智義委員(委員長)、竹内郁子委員(副委員長)、市川純章委員、島立幸男委員 矢嶋生涯学習課長、武居生涯学習係長、神近生涯学習係主任、木川中央公民館長、五味教育係長、宮下パートナーシップのまちづくり推進課長		
欠席者	中村正幸委員、宮坂章委員、矢崎知広委員、渡辺修委員		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	0人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
委員長	<p>1 開会</p> <p>2 委員長あいさつ 私は今年、区の公民館長と地区の連絡会会長を務めています。地区や茅野市全体の連絡会は専門員や市担当者もそろった大きな組織で、うまく動けば大きな力になると感じました。しかし、昨年副館長だったときは活動報告がほとんどなく、組織が十分に機能していない印象を受けました。会議が少ないのに報酬が出ることにも疑問があります。公民館の今後の活動に期待しています。</p>		
委員	<p>3 中央公民館の市長部局移管について 資料に基づき、事務局から説明を行う。</p> <p>今日の議論がどの立場で行われているのかが分からず、説明を聞くだけで意見が反映されるのかどうか疑問に感じています。市民が関わる社会教育委員として、このたたき台に意見を求めているのか、指摘すれば内容が変わるのか、また移管の最終決定は誰が行い、誰が止められるのかが不明確です。議会で決まるのかも分からず、この会議の位置づけと議論の扱われ方を知りたいという思いです。</p>		
生涯学習課長	組織の改正や移管の最終決定は、市長が行うものです。		
委員	公民館は市が設置した組織でありながら、市民が深く関わる性質も持っているため、移管によって市民の帰属意識まで変わる重要な問題だと感じている		

	<p>ます。単なる市役所内の人事異動では済まない部分を、どのように整理して判断しているのかが分からず、「それでいい」という説明の意味を確認したいという思いです。</p>
生涯学習課長	<p>組織改正や移管は、市長が決める「規則」に基づくため議会の議決事項ではありません。しかし、公民館は市民が関わる組織であり、行政だけで進めるのは適切ではないという考えがあります。</p> <p>そのため、社会教育委員の会議でたたき台を示し、意見をもらい、必要な部分は議論しながら修正していくプロセスとして位置づけています。</p>
委員	<p>文書に「組織統合に伴い、中央公民館を市長部局へ移管します」と明記している以上、すでに移管を前提とした決定事項として扱われているのではないですか。</p>
パートナーシップのまちづくり推進課長	<p>「業務を移管する」と誤解されがちですが、実際には公民館で働く職員の“身分”をどこに置くかという話であり、業務そのものを移すわけではありません。</p>
委員	<p>そうは読み取れません。</p>
パートナーシップのまちづくり推進課長	<p>補助執行で、職員の身分だけ市長部局になります。</p>
委員	<p>今までと実質的に何も変わらないという理解でよいのか。</p>
委員	<p>「公民館が市長部局になります」と書かれている以上、どう読んでも組織や業務が移るよう受け取れてしまいます。たとえ意図が“職員の身分だけの移動”だとしても、この文章だけが独り歩きしたときに誤解を生む可能性があります。とても不安に感じています。</p>
生涯学習課長	<p>そういう意見をいただきたい。</p>
委員	<p>今回の組織変更では、公民館が大きな位置づけを占めています。館長として、この変更をどう考えているのか、その意見を伺いたいです。</p>
公民館長	<p>中央公民館の立ち位置は変わらず、業務もこれまでどおり教育委員会の所管のままだと考えています。変わるのは、私たち職員の身分が市長部局に移るという点だけで、実質的には今までと変わりません。</p>
委員	<p>あえて組織を変える必要がありますか。</p>
パートナーシップのまちづくり推進課長	<p>支援を一元化し、地区コミュニティセンターの指揮命令系統が2本になっていた課題を解消するために、組織を一本化したい。</p>

くり推進課長	
委員	<p>市民が大きな方向性の決定に関われないまま物事が進んでいく茅野市の意思決定のあり方に強い危うさを感じています。参画と協働と言いながら、実際に市民が関われるのは「決まった後の業務の協働」であり、「公共の意思決定」には市民が入れていません。</p> <p>部活動の地域展開のように、市民にとって大きな影響があることでも、十分な議論や検証がないまま決まってしまう現状に疑念を持っています。</p> <p>行政側の議論は、どうしても「業務遂行の効率化」や「庁内パフォーマンスの向上」が中心で、市民が意思決定に関与する仕組みが空白のままです。</p> <p>公民館を業務遂行のシステムに組み込むことは、学習の場としての中立性や自治力を育てる役割を弱める危険があると考えています。</p> <p>今の茅野市には、市民とともに方向づけを行う体制が整っていないのに、執行部分だけを整える組織変更を進めるのは危ういと思っています。</p> <p>このままでは、将来、中央公民館が市長部局の業務遂行のためのシステムとして使われてしまう可能性があり、その危険性をもっと丁寧に議論すべきだと考えています。</p>
生涯学習課長	<p>意思決定の場に市民が関わっていないことが問題だと感じています。本来、パートナーシップのまちづくりは「たたき台づくりの段階から市民が参画する」ことを理念としていたはずですが、しかし、現在の進め方を見ると、その理念が実現されておらず、市民が意思決定に関与できていないように見えます。</p>
委員	<p>意思決定に市民が関わっていないまま、執行部分だけをどんどん整えていくのは危ういのではないかと感じています。</p>
生涯学習課長	<p>中川先生の言葉を借りれば、参画と協働はセットであり、参画には例外がなく、本来は意思決定の段階にも市民が参画するものだと思います。ところが、現状ではその参画が十分に確保されていないと感じています。</p>
委員	<p>行政が言っていること自体は正論だと理解していますが、発想の出発点がどうしても業務執行側の都合や効率化に寄っており、そこから上位の意思決定にはつながらないように見えます。</p> <p>市民が茅野市の大きな意思決定に関わっていないという問題意識があり、その空白が埋まらないまま制度だけが進んでいることに危うさを感じています。</p> <p>市民と行政では「現場で見えている問題」が違い、その違いがそのまま「求めている解決策の違い」になっていると感じています。</p> <p>行政側のソリューションは、目の前の業務課題には正しいのかもしれませんが、市民側が抱えている上位の問題意識には近づいていません。むしろ、公民館が執行組織に吸収されていく構造に見え、学習や自治の役割が弱まる懸念が深まっています。</p> <p>善意で進められているからこそ、この溝が埋まらず、無自覚のまま制度が</p>

	<p>固まっていくことに強い危機感を持っています。だからこそ、私は声を上げています。市民が意思決定から阻害されている現状を変えない限り、どれだけ執行部分を整えても本質的な改善にはならないと考えているからです。</p>
生涯学習課長	<p>根本的な認識の違いがあるようです。</p>
委員	<p>私が重要だと考えているのは、市民が意思決定に関われないまま制度が進んでしまうという危機です。しかし議論の流れに入ると、どうしても行政側の文脈に吸収され、私たち市民側の危機感が置き去りになるように感じています。</p> <p>中川先生の議論は業務執行の最適化としては正しく、理論を拡張すれば参画が意思決定に届く可能性もあると言われますが、現状ではその兆しが見えず、危うさが残っています。</p> <p>行政側は団体自治・住民自治を「役割の違い」として整理しますが、市民が公の意思決定に入れられないまま議論が進む点が解消されていません。</p> <p>桜井先生の議論も含め、どれも「執行業務の最適化」が出発点になっており、民主主義や地方自治の根本である「市民が意思決定に関わる」という視点が欠けているように見えます。だから私は「間違っている」と言いたいのではなく、出発点が違うという意味で「違う」と言っています。行政側の方向で進むと、市民側の問題がさらに深まり、溝が広がるという危機感を伝えたいのです。</p>
生涯学習課長	<p>行政はどうすればいいですか。</p>
委員	<p>本来パートナーシップのまちづくりが目指すべきは、行政が決めた後の協働ではなく、決める前の段階から市民が関わる仕組みをつくることだと考えています。しかし現状では、茅野市の大きな意思決定が、市民の議論やレビューを経ずに進んでしまい、結果だけが示される状態が続いています。</p> <p>例えば部活動の地域展開のように、市民参加が必要とされる政策でも、議論の過程が見えず、議事録も公開されず、市民が本質的に関与できていません。こうした状況を改善しない限り、市民は「どうせ市役所が決めるんですよ」という意識から抜け出せず、民主主義の根幹である市民参加が形骸化してしまうと感じています。</p> <p>社会教育が目指すべきは、行政の決定を市民がレビューし、決め方そのものを市民がチェックできる力を育てることだと思っていますが、その仕組みが整わないまま、業務執行の最適化だけが進んでいることに危機感を持っています。</p>
パートナーシップのまちづくり推進課長	<p>そこに近づくための組織の改善です。</p>
委員	<p>市民が意思決定に関われる仕組みがないまま業務だけ整えても、思いのある人がいなくなれば“仕掛け”だけが残ってしまいます。</p>

<p>パートナーシップのまちづくり推進課長</p>	<p>パートナー再構築を2年間進めてきましたが、公民館が議論に参加できていない場面がありました。今後は公民館とパートナーシップのまちづくり推進課が一緒になることで、政策形成の段階から共に話し合える体制を作りたいと考えています。今夜の準備委員会では、計画づくりを含め、どのように仕組みを整えていくかを皆さんで話し合いたいと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>この3年間、公民館とは何か、市とは何かという根本が曖昧なまま議論が進んできたと感じています。今年は実質活動がなかったのですが、2年間見てきましたが、そのもやもやは解消されませんでした。私は疑問を持ちながら勉強し、自分なりに整理してきましたが、その問題が明文化されず共有されないまま形だけが変わっていくのは危ないと思っています。</p> <p>形だけ先にできてしまうと、「これは市長部局のものだ」という解釈が固定されてしまいます。そうならないためのルールや規約が整ってから移行するべきだと考えています。そうした仕組みがないまま進めると、都合の良い運用に流れてしまうのではないかという不安があります。</p> <p>その不安が解消されない限り、前に進むのはとても怖い決断だと感じています。どうすればその不安をなくせるのかを考えたいです。</p>
<p>パートナーシップのまちづくり推進課長</p>	<p>政策形成過程の参画する仕組みは、条例で規定があります。</p>
<p>委員</p>	<p>統合はこの3月で決定ですか。</p>
<p>生涯学習課長</p>	<p>この3月にしていきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>4月以降にこの組織で機能する予定ですよ。</p>
<p>生涯学習課長</p>	<p>館長も申し上げたように、中央公民館として統合しても、中央公民館の機能やパートナーの機能が変わってしまうわけではなく、どちらの良さも生かしながら進めていきたいと考えています。</p>
<p>委員</p>	<p>今日の説明は、移管に関する説明ということでよろしいですか。</p>
<p>生涯学習課長</p>	<p>移管するという案です。</p>
<p>パートナーシップのまちづくり推進課長</p>	<p>職員の身分だけの変更になります。移管については全国でも同様の方法が取られていますが、茅野市では権限を市長に移すのではなく、これまでどおり教育委員会の業務として教育長の決裁で進めますので、実質的には何も変わらないと考えています。</p>
<p>委員</p>	<p>この文章は、組織統合について何を言っているのか分かりにくいです。『組織統合に伴い公民館を市長部局へ移管します』と書かれている以上、職員が</p>

	<p>移るだけではなく、組織としての移管だと受け取れる内容になっています。</p>
パートナーシップのまちづくり推進課長	<p>職員の身分が移るだけです。</p>
委員	<p>そこが問題なのです。私たちは非対称な立場に置かれ、都合よく読み替えられています。</p>
生涯学習課長	<p>おっしゃるとおり、現状にはレビューや参画の仕組みがありません。そのため、誰が参加するのか、どのようなプロセスで進めるのかを明確にする“参加のデザイン”を取り入れ、会議が有効に機能するようファシリテーションの工夫も必要だと考えています。</p>
委員	<p>現状と課題の『学びと地域課題の分離』についてですが、個人の学びを生涯学習、地域課題をパートナーシップに分けたことで、中央公民館が“知識を得る講座中心の場”になり、本来の対話を通じて地域の未来をつくる機能が十分に発揮されてこなかったという問題があります。これを解決するために組織統合が位置づけられていると理解しています。そこでお伺いしたいのですが、生涯学習課・中央公民館を市長部局へ移管するという方向性は、すでにほぼ決まっているのでしょうか。</p>
生涯学習課長	<p>これから皆さんのご意見を伺いながら決めていきたいということです。</p>
委員	<p>そういうことですね。これは確定というわけではないですね。</p>
生涯学習課長	<p>これは確定事項を示す資料ではなく、あくまでたたき台です。</p>
委員	<p>資料が決定事項のように受け取れてしまったため確認しました。『学びを対話に変えて未来を形作る』という方向性は非常に重要ですが、どのような形で実現していくかは難しい課題だと感じています。中央公民館や生涯学習課として、この方向に進むための具体的な方法や案はありますか。</p>
中央公民館長	<p>公民館は地域課題を直接解決する場ではなく、人が集まり話し合うきっかけをつくる場だと考えています。趣味やレクリエーションを通じて人が集まり、そこで地域の困りごとや気づきが自然に共有されることが大切だと思います。コロナ禍で近所の顔が見えなくなったという声があったように、公民館は地域のつながりをつくり直す役割を担っています。ただ、公民館で生まれた声を区やまちづくりにつなげる仕組みが十分ではなく、そこが大きな課題だと感じています。区長を中心とした区の組織と、公民館の活動がうまく連携できていないため、公民館での気づきが地域運営に反映されにくい状況があります。</p> <p>これからは、公民館と区が話し合う機会を増やしたり、公民館で出た意見を拾い上げて区に伝える仕組みを整えたりする必要があると思います。連絡</p>

	<p>会に区長会長を招くなど、顔の見える関係づくりも重要です。具体的な連携の形はまだ模索中ですが、皆さんの意見を伺いながら進めていくことが大切だと考えています。</p>
<p>委員</p>	<p>区長を中心に公民館の役職や年間の体制が決まっていますが、その活動が中央公民館と十分に連携しているとは感じていません。中央公民館の主事などの役職も、区にとっては負担に見えてしまう面があり、その隔たりを解消する必要があると思っています。区と地域、公民館の関係づくりは難しく、今のままでは中央公民館と地域公民館の間に距離があると感じています。だからこそ、パートナーシップのまちづくり推進課と協力しながら、この隔たりをどう埋めていくかに取り組むことが大切だと思います。組織が統合されるのであれば、地域と中央公民館が自然に結びつく仕組みをつくるのが、これからの公民館活動の大きな課題だと考えています。</p>
<p>パートナーシップのまちづくり推進課長</p>	<p>各区の保健補導委員や福祉推進委員の役割などを見直し、兼務できる部分がないかを検討したいと考えています。そのうえで、組織が一緒になれるのであれば、公民館で担える業務がないかも提案していきたいと思っています。こうした見直しを進めることで、地域の役員負担を減らしながら、公民館との連携もより取りやすくなると感じています。</p>
<p>委員</p>	<p>せっかく組織統合に踏み込むのであれば、これまで積み残してきた課題を整理し、それを解決する努力をしなければ意味がないと思います。統合だけが名目になり、実際には何も変わらないという結果だけは避けるべきだと感じています。私自身、区長や公民館長を務めてきた立場からも、区と中央公民館の間にある隔たりは確かに存在し、そのままでは改善しないと実感しています。</p>
<p>生涯学習課長</p>	<p>公民館が行政の業務執行機関になってしまうのではないかという懸念はもっともで、公民館はあくまで「学びと対話の場」であるべきだと考えています。住民同士がただ集まるだけでは意味がなく、まず「知ること」「学ぶこと」があって、そこから対話が生まれ、必要であれば行動につながっていくという流れが本来の姿だと思います。行動そのものは区や別の組織が担えばよく、公民館が実務を背負う必要はありません。</p> <p>社会教育の第一人者である牧野篤氏が示しているように、社会教育は地域のつながりや自治の土壌を耕す営みであり、公民館はその中心的な場です。楽しみやレクリエーションを通じて人が集まり、そこで関わりが生まれ、学びが深まり、地域課題に気づく。その土壌があるからこそ、防災や福祉、産業振興などの一般行政も機能しやすくなるという考え方は、公民館の役割を非常によく表していると思います。</p> <p>一方で、区長は任期が短く、決まった業務をこなすだけで精一杯で、地域課題を深く議論する余裕がありません。空き家やごみ、防災など、区だけでは解決できない問題も多くあります。だからこそ、自由に話し合い、学び合える公民館の存在が重要であり、地域課題の“入口”として機能することが期待されています。</p>

委員	<p>しかし現実には、公民館の役割や社会教育の意義が十分に理解されていない部分もあり、分館職員研修会などを通じて継続的に伝えていく必要があります。行政だけでなく、社会教育委員の皆さんと一緒に議論し、地域と行政の協働の形をつくっていくことが大切だと感じています。私自身も市民として公民館活動に関わりながら、この課題に向き合っていきたいと思っています。</p> <p>社会教育の本来の目的は、市民が自分で考え、意見を持ち、社会に参加できるようにすることだと思います。戦後に図書館や公民館が整備されたのも、知識にアクセスし学べる環境をつくるためでした。しかし現在、その役割が十分に果たしているとは言えません。</p> <p>パートナーシップのまちづくり推進課と公民館の統合は行政の効率化の話であり、市民が意見を言えない・考える機会がないという問題とは別の次元にあります。社会教育委員の会議は、本来こうした大きな課題について議論し、社会教育に何が必要かを示す役割を担うべきだと思います。各部の報告を聞くだけでなく、市民が学び、考え、議論できる環境をどう整えるかを考えることが重要だと感じます。</p>
委員	<p>今年初めて社会教育委員を務めていますが、最初の会議から「この委員会は何をする場なのか」がよく分からず、1年経った今も目的を十分に理解できていません。今日の会議についても、出席確認が不十分なまま開催されたことに強い不満を感じています。少人数の委員会である以上、事前に日程調整を丁寧に行い、できるだけ多くの委員が参加できる形で開くべきだと思います。</p> <p>また、委員8人に対して市の職員が30人ほど同席する形にも疑問があります。人数が多いと委員が発言しづらく、2時間の会議でも十分に議論が深まりません。社会教育委員の会議は重要な役割を持つ組織だと考えていますので、委員が主体的に意見を交わせるよう、会議の運営方法を見直していただきたいと思います。</p>
生涯学習課長	<p>8人の委員はそれぞれの分野を代表する大切な立場であり今回は出席確認が不十分だったことは配慮が足りなかったと感じており、申し訳なく思います。会議には多くの職員が同席するため、委員の皆さんが発言しづらい状況があることも理解しています。参加しやすい場をつくるためには、会議の組み立て方や話し合いの方法を工夫する必要があると考えています。</p> <p>委員だけで意見交換する場も必要ですし、職員も発言すべき場面があります。そのため、大人数での会議ではグループワークやワークショップのような形式を取り入れることも有効だと思います。こうした進め方を含め、委員会の運営方法を改めて考えていきたいと思っています。</p>
委員	<p>私は社会教育委員になって1年になりますが、せっかくお受けした以上、茅野市の社会教育が少しでも発展するような形で関わりたいと思っています。耳の痛いことも申し上げましたが、その思いを理解していただければありがたいです。</p>

生涯学習課長	<p>これまで社会教育委員の会議が何のためにあるのか分かりにくいという声がありましたが、皆さんと一緒に議論を始めてくださったことで、学びと自治を結びつける大切な場になりつつあると感じています。社会教育は自治の土壌を耕す役割を持ち、この委員会の皆さんこそ重要な存在だと思います。一人ひとりではなく、皆さんと一緒に議論を深めることが今後ますます大切になります。</p> <p>会議の進め方についても、皆さんと相談しながら、参加しやすく意見を出しやすい形を一緒に考えていきたいと思っています。</p>
委員	<p>議論を深めるためには、社会教育に関する基礎知識が必要だと感じています。社会教育委員になる以上、最低限の土台を共有したうえで話し合わない、十分な議論になりません。各分野の専門家であっても、社会教育そのものを理解しているとは限らないため、必要な学びは事前に押さえるべきだと思います。</p> <p>また、職員の方が多く出席していても、遠慮して発言しない場面が見られますが、職員も当事者として議論に加わることで、より良いアイデアが生まれるはずで、特に若い職員の皆さんには積極的に意見を出してほしいと感じています。</p>
生涯学習課長	<p>市役所全体で変えていかないといけないと思います。</p>
委員	<p>市長部局への移管の議論と、市民がどこまで関与し、どう育っていくかという話は、別の次元の課題として整理した方がよいと感じています。移管だけでは市民参加の仕組みが自動的に整うわけではなく、市民が学び、関わり、意見を出せる環境づくりは別に考える必要があると思います。そのためにも、市民が関与する機会や、主体性を育てる時間と場を意識的に確保していくことが大切だと考えています。</p>
生涯学習課長	<p>懸念については、まさにパートナーシップのまちづくり推進会議で議論すべき内容だと考えています。その議論の方向性を整理する場が準備委員会だと思いますので、委員長がおっしゃったように受け止めていただけるとありがたいです。市の側でも関係する部分は当然ありますので、必要に応じて情報を共有しながら進めていきたいと思っています。</p> <p>また、委員だけで集まる会議は昨年度から始まったばかりで、オンラインでの勉強会も含めて今回で3回目ほどになります。こうした場がないと議論が深まらないため、今後も継続しつつ、職員も交えたワークショップなども進めていきたいと考えています。</p>
委員	<p>公民館という立場が無意識のうちに実行組織へ組み込まれていくことを懸念しています。館長さんは否定しましたが、文書として残れば将来的にそのように運用される可能性は高いです。また、「担当職員が兼務するだけ」と説明しながら、文書では「公民館が市長部局になります」と読める点にも不一致があり、不穏さを感じます。こうした曖昧さがある以上、議論は必要だ</p>

	と思います。
生涯学習課長	確かにその点を明確にしておかないと、運用の中で提携業務のように扱われ、公民館はこういうものだと思って固定化されてしまうと思います。ご指摘の点は重要ですので、この考え方を組織の整理の中に反映させていただきたいと思います。
公民館長	意識のある人がいる間は問題が起きませんが、意識のない職員もいる中で「これは公民館の仕事だろう」と言われたときに、きちんと違うと示せる区別が必要だと思います。公民館が執行側の業務に巻き込まれないよう、筋道を明確にしておくことが大切だと感じます。
生涯学習課長	そこは明文化して残しておく必要があると思います。また、公民館とパートナーが連携する際、区・自治会だけでなく、どんぐりネットワーク茅野や読り一む in ちののようなテーマ型の市民活動にも本来は触れるべきだと感じます。市民活動では、当初の思いや問題意識を共有していた人が抜けると、後から入った人が「形だけ」を引き継ぎ、やらされ感が生まれやすくなります。だからこそ、活動の原点や問題意識を繰り返し確認し、誰が入っても共有できるように記録として残すことが大切だと思います。本来、パートナーシップまちづくり推進条例はそのための仕組みだったはずですが、十分に活かされていないと感じます。
委員	文章で残せますか。
生涯学習課長	社会教育委員会からのご意見として、しっかり受け止めて何らかの形で反映したいと思います。内容を整理したうえで、改めて皆さんにも確認していただきたいと考えています
委員	条例そのものを改正するわけではないということですね。
生涯学習課長	これは条例そのものを改正する話ではなく、条例に基づいて運用するための規則や要綱をどう整えるかという位置づけになります。条例は議会で議決が必要ですが、規則は市長の権限で庁内議論によって決まります。ただ、本来はその段階にも市民が関わるべきだと考えており、だからこそ今こうして意見を伺っています。実際にはそこまで丁寧に進めている部署は多くありませんが、こうした進め方を仕組みとして定着させることが必要だと思います。その議論の場としては、パートナーシップのまちづくり推進会議準備委員会がふさわしいと考えています。
委員	社会教育委員の会議としても、そうした市民を育てる視点や仕組みづくりは必要だと感じます。継続的に学び直しができる環境を整え、活動の原点を共有し続けられるようにすることが大切だと思います。
生涯学習課長	どの分野でも、仕組みを作っていく必要があると思います。ローカルルー

	<p>ルも出てきますが、他の自治体では参画協働の仕組みを計画として明確に示し、事業ごとのチェックシートまで整えて運用しているところもあります。茅野市にはそうした仕組みがほとんどなく、パートナーシップのまちづくりを掲げていても、職員が内容を十分理解できないまま担当になるケースが多いと感じます。その結果、担当者が市民の話聞くだけになり、主体的に動けない状況が生まれています。こうした課題を解消するためにも、参画協働の仕組みを明文化し、誰が担当になっても迷わず取り組める体制を整えることが必要だと思います。</p>
委員	<p>参画の話も社会教育委員の会議としてぜひ伺いたいと思います。話を戻しますが、市長部局への移管については、移管そのものよりも、具体的にどんな成果が生まれ、公民館がどう変わるのかが疑問です。移管後の姿が明確でなければ、判断もしづらいつ感じます。</p>
生涯学習課長	<p>公民館とは、中央公民館のことですか。</p>
委員	<p>中央公民館または分館です。</p>
生涯学習課長	<p>中央公民館は市の組織であり、地区公民館も茅野市の施設ですが、公民館分館は行政組織ではなく、地域の住民活動の場です。分館が地区館の下に位置づけられている現状には少し違和感がありますが、地域はあくまで地域として独立した存在です。今回の議論は、市長部局への移管によって、行政の支援機関である中央公民館と、それに連動する地区公民館（地区コミュニティセンター）をどのように有効に機能させるかという点に焦点を当てています。</p>
委員	<p>分館長は準公務員として位置づけられていると伺っています。</p>
中央公民館長	<p>地区館長は、地区館の事業を担っていただいているという意味で、準公務員として位置づけられています</p>
生涯学習課長	<p>公民館は公民館法で職員を置くことが定められています。コミュニティセンター方式は職員を置かず自主運営する形ですが、茅野市ではコミュニティセンターにも職員が配置されており、公民館に近い運営になっています。中央公民館は市の職員が担い、地区公民館は地域の方に館長をお願いし、会計年度任用職員として位置づけています。ただ、この仕組み自体は見直しの余地があると感じています。以前は分館長にも委嘱状を出しており、その名残が十分に検討されないまま続いている面もあります。</p>
公民館長	<p>大きくは変わらないと思いますが、職員同士の連携がどのような成果につながるかはまだ見えていないところがあります。例えば、公民館の講座で、地区の少子高齢化や役員のなり手不足について考える場をつくったり、孤立防止やまちづくりをテーマにした講座を開いたりすることで、住民が自分ごととして考えるきっかけを増やしていきたいと思っています。公民館単体では大</p>

	<p>きな変化はありませんが、パートナーや地域の職員と連携することで地域の状況がより見え、本館としてもその情報を取り入れて反映していくことができると考えています。</p>
<p>パートナーシップのまちづくり推進課長</p>	<p>コミュニティセンターには職員が2人いますが、現状は業務が縦割りになっており、パートナーシップのまちづくり推進課からの依頼と、公民館としての分館支援の依頼が別々に流れてしまっています。この2系統の業務を一本化し、2人で協力して取り組める体制になることが大きな改善点だと思います。職員同士の意識も「2人で一緒にやる」という方向に変わり、連携が取りやすくなるはずで、また、所長が区長会の事務局、職員が分主会の事務局を担当している現状から、区長会と分主会を合同で運営することも可能になりますし、市としても区長会と分主会の会議を合同で開きやすくなるというメリットがあります。</p>
<p>中央公民館長</p>	<p>委員がおっしゃるように、公民館が行政の執行行為を担ってしまうのは避けるべきだと思います。</p>
<p>生涯学習課長</p>	<p>そこは住民の自由な判断でよいと思います。公民館として「これをやろう」と住民の皆さんが決めて取り組むのであれば問題ありません。ただし、行政がやるべき業務を公民館に担わせるのではなく、あくまで住民主体の活動として行うことが大切だと考えています。</p>
<p>委員</p>	<p>解釈の余白があると、意図せず行政側に都合よく使われてしまう懸念があると思います。文章の書き方によっては、市民が行政の業務執行に動員されるようにも読めてしまい、本来の「学び」や「自治の力を育てる」という社会教育の役割が薄れてしまいます。公民館は行政の執行責任を負う場ではなく、あくまで市民が自由に学び、考え、主体性を育てる場であるべきだと感じます。一方で、自治会や行政と契約している区などには、担うべき役割や義務が必要で、その線引きが曖昧になると混乱が生まれます。市民参画が「上の意思決定の空白」と「下の実務の押しつけ」だけで進むと分断が広がるという点は、議論に含めるべき重要な視点だと思います。</p>
<p>生涯学習課長</p>	<p>戦前のように、町内会や自治会が行政の下部組織のようになってしまうことは、絶対に避けなければならないと思います。どの方向に転ぶかわからない不安もありますし、安心していられる状況ではありません。住民自治が行政の都合で取り込まれないよう、常に注意していく必要があります。</p>
<p>委員</p>	<p>子ども家庭応援会議でも、この点はしっかり発言して議事録に残していただきたいと思っています。茅野市の「部活の地域展開」に関する文章を見ると、国や県の方針を前提に「茅野市は移行します」と最初から宣言しており、まさに上意下達の構造になっています。さらに、3年前から子どもたちにアンケートを取っていますが、「移行する前提」で「どんな部活があったらいいですか」と聞いているだけで、市としての方向性を市民とともに考える余地がありません。市民参加のプロセスが抜け落ち、行政が言われたことをその</p>

	<p>まま執行するだけの形になっていることが問題だと感じています。こうした状況を是正できていないのに、参画や協働を語るのはどうなのか、というのが私の問題意識です。</p>
生涯学習課長	<p>そこはそうではないと伝えて進めてきたのが、かつてのパートナーシップのまちづくりでした。</p>
委員	<p>全然機能してないです。</p>
生涯学習課長	<p>時間がたつにつれて職員も入れ替わり、仕組みが形骸化してきています。行政としては事務局として都合よく使われているように感じる場面もあり、パートナーシップのまちづくり自体を再構築・再起動する必要性が高まっています。実は10年ほど前にも在り方を見直す話がありましたが、残念ながら不発に終わってしまいました。</p>
委員	<p>どんぐりネットワーク茅野でも同じようなことがありました。事務局撤退の話が出たあの頃の状況と重なります。</p>
生涯学習課長	<p>市民側と行政側の双方に思うところがあるのに、それを率直にぶつけ合う場がなく、問題が見えないまま蓋をされています。</p>
委員	<p>行政の責任者には強い責任感があり、滞っている業務を国の方針に沿って進めなければならないという思いが強くなってしまいます。本来は国と対等な団体自治として独立して判断すべきなのに、結局は目の前のルールに従う方向へ偏ってしまいます。担当者が真面目なほどその傾向が強くなり、そこをどう扱うかを明確にしない限り、良い未来は来ないと感じています。これが私の3年間の研究で得た結論です。</p>
生涯学習課長	<p>率直に意見を言ってくれる人は必要ですし、そうした人が安心して発言できる場を確保する仕組みづくりも必要だと思っています。現状ではその仕組みがほとんどなく、パブコメは形だけで、意見を出しても反映されません。あれでは参画とは言えないと感じています。</p>
委員	<p>パートナーシップも中央公民館も、最終的には区に働きかける仕組みになりますが、入区率が世帯ベースで50%を割る区もあります。つまり「住民」として議論に参加しているのは実質半分で、区に属していない人たちも多く存在します。その人たちをどう扱うかという問題があり、これは大きな課題だと思っています。</p>
委員	<p>休区など空白地帯はどうするのですか。</p>
委員	<p>入区や入区率を考えずに進めてしまうと、市民のうち実質半分しか対象にしていないことになってしまいます。区に入っていない人たちをどう位置づけるかという問題があり、これは大きな課題だと思っています。</p>

生涯学習課長	区に入っていない人たちまで一気に含めるのは現実的には難しいと思います。だからこそ、まずはできるところから進めていくしかないと感じています。
委員	区に入っている人が少ないという現状があり、まずは入区率をどう上げていくかを考える必要があると思っています。区に入ってもらうための工夫や仕組みづくりを進めていくことが大事だと感じています。
生涯学習課長	区とは何かという議論がほとんどされていないため、区の負担軽減だけを目的にしてしまうと本質を見失ってしまいます。本当に負担軽減だけを求めるなら、区は不要で行政がすべて担えばよいという話になってしまいます。しかし現実にはそれでは立ち行かなくなっており、だからこそ「区のあり方」を改めて考える必要があります。区はあって当たり前、入って当たり前という前提で進めてしまうと、かえって問題が深まってしまうと感じています。
委員	<p>公民館は区単位で運営されているため、今後は区に入っていない人たちをどう扱うかも考えていく必要があります。</p> <p>市長部局への移管には懸念材料があるため、その点をきちんと補足・修正しながら議論する必要があると思っています。そして、最も大きな懸念については、社会教育委員の会議やパートナーシップの場でも扱っていく形が望ましいと考えています。</p>
生涯学習課長	2月9日の総合教育会議で、市長と教育長、教育委員会と一緒にこのテーマを協議する予定です。公民館運営審議会でも本来扱うべき内容ですが、開催時期が3月末になってしまうため、タイミングとしては総合教育会議のほうが先になります。いずれにしても、何らかの形で明文化した整理をつくることになると思っています。
委員	意識のある方がいるうちをお願いします。
委員	道筋や仕組みを作りましょう。
生涯学習課長	ぜひ一緒にお願いします。
4 閉会	